

## 情報技術革新の経済効果：日米経済の明暗と逆転

篠崎， 彰彦

九州大学大学院経済学研究院助教授 | ハーバード大学イェンチン研究所客員研究員

<https://hdl.handle.net/2324/20502>

---

出版情報：情報技術革新の経済効果，2003-07-10. NIPPON HYORONSHA

バージョン：

権利関係：

## はじめに

かつて未来論や文明論的な意味合いで議論されていた「情報化社会」が、現実の問題として生産性や経済成長などマクロ経済分析の表舞台に登場しはじめたのは、1980年代後半のことである。当時、米国では、生産性のパラドックスを指摘したソローの有名なコメントが代表するように、情報化に対して否定的な見方が広がっていた。多くの企業がこぞって情報化投資を行い、その管理も含めると相当の資源を振り向けていたにもかかわらず、効果が表れないまま経済が停滞感を強めたからである。一方、日本では、欧米先進国に比べて良好な経済実績が続く中で、マイクロ・エレクトロニクス化が注目され、情報技術革新が進めば、日本が得意とする半導体などの電子産業が中核となって、経済成長を順調に続けるとの期待感が強まっていた。皮肉なことに、1990年代に入り、パソコンやインターネットが爆発的に普及して情報技術革新がいよいよ本格化するようになると、日米経済のパフォーマンスが1980年代とは正反対に入れ替わった。情報化投資に牽引されて10年に及ぶ景気拡大を謳歌した米国とは対照的に、日本経済は長期の停滞に陥り、牽引役と期待された情報化投資も短期的な増減を繰り返すだけに終わったのである。

本書は、1990年代にみられたこの逆転の現実をふまえて、情報技術革新は日米経済にどのような影響を与えたのか、また、それはかつて議論された日米の企業・経済システムの特徴にどう関わっているのか、という問題意識の中から生まれたものである。具体的な分析内容は、著者が1999年に九州大学経済学部（現九州大学大学院経済学研究院）で研究活動に専念するようになってから今日まで取り組んできた研究が基礎になっている。この間の研究は、科学研究費補助金（基盤研究C-2、課題番号12630059）をはじめとして、日本証券奨学財団、電気通信普及財団、ハーバード大学イェンチン研究所からの研究費助成によって支えられた。

研究の過程では、多くの方々から貴重なコメントや助言を頂戴し、データ

提供などで大変お世話になった。特に、ハーバード大学での研究中には、チャールズ・キング助教授のご理解により、大学院で新しく開講された Information and Network Economics のクラスに関与する機会に恵まれ、Information Technology and Management Program の博士課程で学ぶ若い大学院生らとの議論を通じて新鮮な刺激を受けることができた。さらに、デール・ジョルゲンソン教授からは、限界資本生産性の格差と調整費用について貴重なコメントをいただき、エズラ・ヴォーゲル教授からは、かつて「ジャパン・アズ・ナンバーワン」といわれた構造が今日直面している問題について示唆に富む助言を頂戴した。2002年度に設立されたソシオネットワーク戦略研究センターの活動では、関西大学、奈良先端科学技術大学院大学、大阪大学、早稲田大学をつないだ毎月のテレビ会議に、ハーバード大学側からインターネット経由で参加し、日本時間の週末早朝（米国時間の深夜）の研究会で鶴飼康東センター長を中心に繰り広げられる活発な議論に大いに啓発された。また、篠原三代平一橋大学名誉教授には成長と循環の諸問題について統計研究会および景気循環学会の活動を通じて継続的に懇切丁寧なコメントをいただいた。この他にも多くの方々のご支援とご協力を得ながら本書の研究に取り組めたことを深く感謝する次第である。とりわけ、大学組織の改編等で多忙を極める中、著者の米国での研究に寛大なる理解をいただいた九州大学大学院経済学研究院の先生方に心より御礼申し上げたい。

最後に、本書の出版に際しては、日本評論社の福里美加さんに一方ならずお世話になった。海外在住中の著者に出版の機会を与えて下さり、インターネット、ファックス、国際宅配便を巧みに使いこなして、迅速かつ丁寧なやりとりを粘り強く続けていただいた。その仕事ぶりに情報化とグローバル化の威力を身をもって実感することができた。この間に不自由と緊張の連続を強いた家族の協力もあわせ、記して感謝の意を表したい。

異国にて立ち会えぬまま他界した亡き父に本書を捧ぐ

2003年6月

ベルモントにて  
篠崎 彰彦